

会 務 月 報

第348号

発行 社団法人 日本建築士事務所協会連合会

■第6回業務・技術委員会議事概要

[日 時] 平成24年1月26日(水) 14:00~16:30

[会 場] 日事連会議室

[出席者] 委員長：田端 隆 副委員長：荻原幸雄

委 員：遠藤昭五、富田正行、姉川博則、伊藤光洋、
宮脇弘明 (欠席：新井典夫)

担当副会長：八島英孝

日事連事務局：高津、北野、恩田、鈴木、千浜

{配付資料}

資料1-1：単位会の業務報酬基準(告示第15号)に基づく報酬
算定ソフトの作成状況 調査一覧

資料1-2：参考資料-各単位会の報酬算定ソフトの作成内容
(抜粋)

資料2：平成24年度業務・技術に関する事業計画(案)につ
いて

資料3：日本建築構造技術者協会(JSCA)の契約約款の瑕疵
担保責任の取り扱いについての同協会からの回答書

資料4：「高齢者・障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計
標準」改訂検討委員会関係資料

資料5：地球温暖化対策アクションプラン策定特別調査委員会関
係資料

資料6：(社)日本建築積算協会-講習テキスト記載の「1.6
設計・工事監理費」の内容資料

議 事

1. 協議事項

(1) 業務報酬基準(告示第15号)に基づく報酬算定ソフトの単
位会の作成状況について

昨年11月に単位会へ告示第15号に基づく業務報酬算定
ソフトの作成実態の調査を実施し、7単位会が算定ソフトを
作成、3単位会が他者で作成されたものを単位会が提供を受
け使用している結果となった旨、資料1-1、資料1-2に
基づき事務局より報告がなされた。

・既にソフトを作成している単位会で、日事連でソフトを作成
する必要があるかの問いに対しては、大方が「作成しても構
わない」との回答であり、反対する意見はなかったことから、
業務・技術委員会の下に報酬算定ソフト作成ワーキンググ
ループを作り、日事連版ソフトを作成する方針で検討に着手
することとした。

・同ワーキンググループの委員構成は、荻原副委員長が主査と
なり、埼玉会、千葉会、東京会、神奈川会より適任者を人選し
5名の構成としたい。

・既に作成されている単位会の算定ソフトを参考使用するため、
文書により単位会の許可をとることとする。

また、参考使用の許可を得た単位会のソフトを業務・技術委
員に送付し、日事連版ソフトに是非入れてもらいたい項目等が
あれば3月16日(金)までにあげてもらおうこととする。

(2) 平成24年度業務・技術に関する事業計画について

・事務局において計画した業務・技術に関する事業計画案につ
いて、当委員会において確認し、原案の通り承認した(資料2)。

2. 報告事項

(1) 日本建築構造技術者協会(JSCA)の契約約款の瑕疵担
保責任の取り扱いについて

・JSCAの契約書の中で契約約款第9条(瑕疵担保責任)の
損害賠償の請求期間が工事完成引渡後2年以内となっている
ことの責任範囲の解釈について、業務・技術委員長名でJSCA
へ文書にて照会を行ったところ、JSCAから返答文書
があり、民法上の準委託契約の受託者の「責任の存続期間原

則10年」が優先され、四会連合協定契約約款との責任範囲の齟齬がないとの回答があったことを荻原副委員長より資料3に基づき報告を行った。

- ・JSCAの返答文書の中で、本件とは別に、守秘義務・個人情報保護に関して義務期間を設ける考えはないかとの問いがあるが、四会連合協定の契約約款自体に義務期間を設けるのは難しいと思われる。その場合は特約で対応する方法が得策である等の話があった。

事務局で回答案を作成し、業務・技術委員が確認後、JSCAへ文書で返答することとする。

- (2) 建築士事務所賠償責任保険「加入促進リーフレット(会員向け補償の拡大)」の単位会の送付について

- ・加入促進リーフレットが作成されたため、単位会会長宛て文書とともに相当部数送付したことを八島担当副会長より資料4に基づき報告がなされた。

- (3) 「高齢者・障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準」改訂検討委員会の検討状況について

- ・昨年11月に当改訂検討委員会(第1回)が開催され、荻原副委員長が出席し、障害者が使用する施設についてはデジタル化していく方向にあるが、電源が切れた場合での管理体制も考えていく必要がある等、設計者の立場から発言したことを伝えた。

- (4) 地球温暖化対策アクションプラン策定特別調査委員会の検討状況について

- ・(社)日本建築学会が主導により当特別調査委員会の2年間の活動状況、成果について同委員会に出席している八島担当副会長より資料6により報告がなされた。
- ・地球温暖化対策アクションプランの実用化に向けては未だ使いこなすには時期尚早のようであり、3/11震災後に発生した原発の問題も見据えながらCO2削減に向けて取り組んでいくことになると思われる等を報告した。

- (5) 九州・沖縄ブロック協議会からの重要事項伝達等説明マニユアルのDVD作成の提案のその後の状況について

- ・八島担当副会長より九州・沖縄ブロック協議会へ前回議論し

た業務・技術委員会の協議結果の内容を伝えたが、再度2月の同ブロック協議会で意見を聞くことにしている。

- ・九州・沖縄ブロック協議会の単位会では、日事連より案内した講習会を行っていないので、先ず四会推奨「重要事項説明のポイント」の冊子を取り寄せ、パワーポイントを用いて講習会を開催してもらおう方向で八島担当副会長が同ブロック協議会へ話していくこととする。

- (6) (社)日本建築積算協会—講習テキスト記載の「1.6設計・工事監理費」の内容について

- ・(社)日本建築積算協会の更新講習テキストに「設計施工を例にとると、設計・工事監理費は、工事費の概ね3~4%程度で提示されることは多い」ことが記載されているため、早急に該当箇所を削除等してもらおうよう指摘すべきである旨、富田委員より話があった。
- ・現状の費用のことが書かれているため、そのことも注意しながら田端委員長が指摘文書を作成し、業務・技術委員確認後、業務・技術委員長名で(社)日本建築積算協会へ提出していくこととする。

次回委員会

平成24年4月18日(水) 14:00~16:30

■第7回広報・渉外委員会議事概要

日 時 平成24年2月1日(水) 14:00~15:40

会 場 日事連会議室

出 席 者 委員長・富岡 学、副委員長・佐野吉彦

委 員・松橋孝則、横須賀満夫、高橋 宏

丸川眞太郎、池田賢一

欠 席 担当副会長・野呂敏秋

事務局 高津充良、北野芳男、恩田利昭、戸谷泰子

三浦知子

議 事

1. 要望活動に関するアンケート調査結果について

事務局より、資料1により日事連・単位会共同要望に関するアンケート調査結果を報告し、調査結果を踏まえ、平成24年

度の要望活動について以下のとおり決定した。

- ① 35 単位会が日事連の要望書による要望活動を行っているため平成 24 年度も実施する。
- ② 要望書の送付方法については、印刷物での希望が 29 単位会と多く、電子データの希望も 10 会あるため、印刷物に加え電子データ（PDF）を単位会に送付する。
- ③ 要望項目については、現時点では平成 23 年度の要望項目で実施を予定したいが、委員から特段の意見があれば事前に提案いただき、次回委員会で検討し、決定する。

委員より以下の意見があり、協議が行われた。

- ・ 要望活動は、最初はだめでもしつこく実施していくことで採用されていくことがあり効果は大きい。
- ・ 2 年前から早くなっているが引き続き 9 月まで（遅くとも 10 月）には要望書を入手する必要がある。
- ・ 電子データの送付について
 - 要望内容を修正する場合は、単位会会長名のみでの要望項目にする必要があることを周知する必要があるであろう。
 - 既に採用されている項目について要望項目に入れたくないという意見がある。
 - 日事連の要望書は全単位会で使用できる要望内容となっている。
 - 要望先の課長や知事が変わると急に方針が変わるので、入れておくことは重要であろう。

2. 平成 24 年度建築士事務所キャンペーン実施方針について

事務局より、資料 2 により平成 24 年度建築士事務所キャンペーン事業の実施方針について説明し協議を行った結果、平成 24 年度建築士事務所キャンペーン事業は、実施対象を拡げ、従来の一般消費者向けに加え、会員増強活動にも活用できるととした。

3. 平成 24 年度事業計画（案）について

事務局より、資料 3 により平成 24 年度事業計画（案）について説明を行い、了承された。事業項目は①建築士事務所キャンペーンの実施②会誌の充実・発行③共同要望の実施④ホーム

ページを活用した広報活動⑤その他必要な広報等、である。

なお、「①建築士事務所キャンペーンの実施」に、一般消費者向け事業とともに、会員増強向け事業もキャンペーンの一環であるといった内容を記載することとした。

4. 会誌編集専門委員会の報告

事務局より、会誌編集専門委員会の活動について以下のとおり報告した。

昨年 4 月号より会誌を刷新し、直近の特集として、3 月号に「住まいとふるさとー地域型復興住宅ー」を予定している。

また、本年は日事連創立 50 周年であるため、昨年 11 月号から「私がみた『日事連』50 年の歩み」の連載を開始しており、今後 50 周年に関連した記事や単位会の紹介等を掲載していくことにしている。

次回委員会

平成 24 年 4 月 26 日（木）14:00～16:00

■第 7 回指導運営委員会議事概要

日 時 平成 24 年 2 月 8 日（水） 14:00～16:00

会 場 日事連会議室

出席者：委員長：中野 満 副委員長：上原伸一

委 員：飯窪功児、西川英治、前川浩二、西田功、新垣昇盛

（欠席：小町屋一則）

担当副会長：山下卓治

事務局：高津、北野、恩田、吉田、鈴木、野出

< 配布資料 >

資料 1 平成 23 年度上半期苦情の解決業務実施報告書（個別レポート）（委員による修正版）

資料 2 苦情の解決業務研修会 各ブロックの開催結果

資料 3 苦情の解決業務実施状況（案）（平成 22・23 年度）

資料 4 平成 24 年度 指導運営に関する事業計画（案）

参考資料 開設者・管理建築士のための「建築士事務所の管理研修会」テキストより抜粋

議事 1. 平成 23 年度上半期 苦情の解決業務実施報告書（個別レポート）のとりまとめについて

平成23年度上半期 苦情の解決業務実施報告書（個別レポート）のとりまとめについて、資料1に基づきレポート内容のチェックを担当した各委員から説明がなされた。

今後は、単位会に個別レポートを記入してもらう際、契約書類があるかどうかを明記してもらう方が良いとの意見が出され、注意書等にその旨追記することとした。

議事2. 苦情の解決業務研修会の報告について

苦情の解決業務研修会について、資料2に基づき講師を担当した各委員から報告がなされた。予想以上に受講者が多く、盛況だった旨の報告がなされた。

議事3. 年次レポートの作成について

年次レポートの作成について資料3に基づき事務局から説明がなされた。相談内容の区分で「その他」の割合が多いので、「その他」を細分化できないかという意見があった。

また、苦情解決業務実施状況報告書について、苦情の件数の中で会員事務所に対するものが何件なのかがわかるよう改訂することを検討することとし、事務局で報告書のひな形案を作成し各委員に諮ることとした。

議事4. 平成24年度指導運営に関する事業計画について

平成24年度指導運営に関する事業計画について、資料4および参考資料に基づき事務局から説明がなされた。

平成24年度は従来の事業計画に加え、事例集を基にした建築士事務所向けの苦情の実例教材の調査・研究を行うことで確認し、これを了承した。また、4月10日（火）までを期限として、各委員が教材として参考になると思われる案件を、今まで発行した4冊の苦情の解決業務の事例集の中から2件程度抽出し、教材向けに再編集することとした。各委員が担当する事例集については以下の通り。

担当委員名：事例集

上原：平成22年度下半期

小町屋：平成21年1月5日～9月30日

飯窪：平成21年1月5日～9月30日

西川：平成21年度下半期

前川：平成21年度下半期

西田：平成22年度上半期

新垣：平成22年度上半期

なお、教材には苦情の事例以外にも、賠償責任保険の事故例や係争事例等を含めることで検討していくこととした。

■次回委員会

平成24年5月9日（水）14:00～16:00

■主な行事予定

※行事日程は中止・変更等になることがございますのでご了承ください。

平成24年

3月19日 新法制度検討WG

29日 常任理事会

建築士事務所協会全国会長会議
総会

日事政研総会

4月2日 正副会長会議

9日 建賠保険等調査委員会

11日 財政検討特別委員会

12日 景観・まちづくり特別委員会

13日 教育・情報委員会

平成25年度の第37回建築士事務所全国大会（三重大会）は、伊勢神宮の式年遷宮に合わせて、平成25年8月9日（金）に三重県伊勢市で開催いたします。